



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月7日

上場会社名 東洋紡株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜原 誠慈  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 久保田 冬彦 TEL 06-6348-3044  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	78,474	△5.1	4,983	8.3	4,337	27.2	2,805	15.4
29年3月期第1四半期	82,734	△7.5	4,602	3.1	3,411	△21.4	2,430	5.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 4,170百万円(－%) 29年3月期第1四半期 △445百万円(－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.16	—
29年3月期第1四半期	2.74	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	444,700	172,691	38.0	190.42
29年3月期	450,790	170,910	37.2	188.98

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 169,050百万円 29年3月期 167,773百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を予定しているため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	0.2	11,000	3.1	10,000	14.4	6,000	64.0	6.76
通期	340,000	3.2	25,000	7.1	23,000	11.4	13,500	42.9	152.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 平成30年3月期連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	890,487,922株	29年3月期	890,487,922株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,712,886株	29年3月期	2,709,585株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	887,776,665株	29年3月期1Q	887,802,620株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の業績予想および配当について）

当社は、平成29年6月28日開催の第159回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株に併合することを予定しています。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想（通期）、期末配当予想は以下となります。

- ・平成30年3月期連結業績予想（通期）の1株当たり当期純利益：15円21銭
- ・平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金：3円50銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済においては、米国では内需主導で景気拡大が続き、中国では当局の景気下支え政策により景気減速に歯止めがかかりました。また、欧州は英国のポンド安の影響が懸念されるものの、ユーロ圏では景気はゆるやかに拡大しました。一方、国内では、堅調な外需や設備投資の回復を背景に、景気はゆるやかに回復しました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開しています。当第1四半期連結累計期間においても、平成30年3月期までの4年間の中期計画で掲げた「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つのアクションプランに沿って、事業活動を進めました。

「海外展開の加速」においては、エンジニアリングプラスチック事業で、海外市場における販売拡大に努め、新たにインドに販売拠点を設立しました。また、エアバッグ用基布事業では、原糸から基布まで一貫生産するグローバルメーカーとして、海外顧客の認証取得を進め、当連結会計年度後半からの拡大に向けた準備を進めました。

「新製品の拡大・新事業の創出」では、液晶偏光子保護フィルムとして展開する“コスモシャイン SRF”の拡販を、大手偏光板メーカーを中心に進めました。また、神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”については、米国での販売準備を進める一方、国内では適用症例数を着実に伸ばしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比43億円（5.1%）減の785億円となり、営業利益は同4億円（8.3%）増の50億円、経常利益は同9億円（27.2%）増の43億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同4億円（15.4%）増の28億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更し、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しています。

## (フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、原料価格の影響を受けたものの、工業用フィルム製品は販売を伸ばし、また、機能樹脂製品でも拡販が進み、前年同期に比べ増収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、原料価格上昇の影響を受けました。一方、工業用フィルムは、電子部品関連の特化フィルム製品を軸に販売を伸ばし、増収となりました。

機能樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、国内外ともに自動車関連用途が好調に推移し、増収となりました。光機能材料は、アジア等の海外向け製品の販売が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比14億円（4.1%）増の369億円、営業利益は同2億円（8.3%）増の30億円となりました。

## (産業マテリアル事業)

当事業は、スーパー繊維は苦戦しましたが、生活・産業資材が回復基調にあり、前年同期に比べ減収増益となりました。

生活・産業資材は、バグフィルター用PPS繊維“プロコン”の市況は改善方向に向かいました。一方、スーパー繊維は、“イザナス”は堅調に推移しましたが、“ザイロン”の販売が伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比2億円（1.4%）減の145億円、営業利益は同3億円（54.5%）増の8億円となりました。

## (ヘルスケア事業)

当事業は、バイオ・メディカル事業および機能膜・環境事業において、海外向けの販売が堅調に推移しましたが、一部の国内向け製品が苦戦し、前年同期に比べ減収減益となりました。

バイオ・メディカル事業では、ライフサイエンス用試薬の販売が堅調に推移しましたが、診断システムの国内向け販売が苦戦しました。

機能膜・環境事業では、海水淡水化用逆浸透膜の販売は堅調に推移しましたが、機能フィルターの販売が伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比10億円（11.5%）減の76億円、営業利益は同2億円（15.4%）減の9億円となりました。

（繊維・商事事業）

当事業は、前年同期に比べ、減収減益となりました。

ユニフォーム用途は堅調に推移しましたが、寝装用途、スポーツ衣料製品の販売が苦戦しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比40億円（19.7%）減の161億円、営業利益は同0億円（21.9%）減の2億円となりました。

（不動産事業、その他事業）

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比6億円（14.3%）減の33億円、営業利益は同0億円（0.5%）増の7億円となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比61億円（1.4%）減の4,447億円となりました。これは主として現金及び預金が減少したことによります。

負債は、前年度末比79億円（2.8%）減の2,720億円となりました。これは主として短期借入金が増加したことによります。

純資産は、その他有価証券評価差額金などの増加により、前年度末比18億円（1.0%）増の1,727億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、概ね予想通りに推移しており、平成30年3月期第2四半期連結累計期間および通期の業績予想については、平成29年5月11日に発表しました予想から変更は行っていません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,329	25,163
受取手形及び売掛金	81,407	76,616
商品及び製品	43,516	45,339
仕掛品	13,916	14,062
原材料及び貯蔵品	15,336	15,517
その他	10,097	11,489
貸倒引当金	△309	△335
流動資産合計	196,293	187,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,445	48,696
機械装置及び運搬具(純額)	44,208	44,708
土地	105,578	105,448
その他(純額)	9,675	9,828
有形固定資産合計	207,906	208,680
無形固定資産	4,186	4,221
投資その他の資産		
その他	43,227	44,756
貸倒引当金	△821	△807
投資その他の資産合計	42,406	43,949
固定資産合計	254,497	256,849
資産合計	450,790	444,700

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,721	43,740
短期借入金	39,989	32,816
1年内返済予定の長期借入金	22,916	22,719
引当金	4,841	2,376
その他	26,397	26,457
流動負債合計	136,865	128,107
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	65,440	66,334
役員退職慰労引当金	322	287
環境対策引当金	791	786
退職給付に係る負債	18,331	18,190
その他	28,132	28,305
固定負債合計	143,016	143,902
負債合計	279,880	272,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,239	32,239
利益剰余金	45,919	45,878
自己株式	△393	△394
株主資本合計	129,495	129,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,388	7,321
繰延ヘッジ損益	△58	△52
土地再評価差額金	44,467	44,467
為替換算調整勘定	△10,268	△10,179
退職給付に係る調整累計額	△2,251	△1,960
その他の包括利益累計額合計	38,278	39,597
非支配株主持分	3,137	3,641
純資産合計	170,910	172,691
負債純資産合計	450,790	444,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	82,734	78,474
売上原価	63,188	59,471
売上総利益	19,546	19,003
販売費及び一般管理費	14,944	14,019
営業利益	4,602	4,983
営業外収益		
受取配当金	307	346
その他	486	353
営業外収益合計	793	698
営業外費用		
支払利息	386	356
出向者人件費	211	314
その他	1,387	675
営業外費用合計	1,984	1,345
経常利益	3,411	4,337
特別利益		
固定資産売却益	—	36
抱合せ株式消滅差益	—	28
特別利益合計	—	64
特別損失		
固定資産処分損	65	188
訴訟関連損失	179	113
その他	24	1
特別損失合計	268	302
税金等調整前四半期純利益	3,143	4,098
法人税等	706	1,257
四半期純利益	2,437	2,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,430	2,805



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,437	2,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,664	945
繰延ヘッジ損益	△36	6
為替換算調整勘定	△1,383	174
退職給付に係る調整額	399	291
持分法適用会社に対する持分相当額	△197	△87
その他の包括利益合計	△2,881	1,329
四半期包括利益	△445	4,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△366	4,124
非支配株主に係る四半期包括利益	△78	47

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	35,482	14,666	8,599	20,089	1,189	80,024	2,709	82,734	—	82,734
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	6	131	29	254	420	2,275	2,695	△2,695	—
計	35,482	14,671	8,730	20,118	1,443	80,444	4,984	85,429	△2,695	82,734
セグメント利益	2,812	511	1,078	225	677	5,303	24	5,328	△726	4,602

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△726百万円には、セグメント間取引消去△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△707百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	36,928	14,459	7,606	16,138	1,127	76,258	2,215	78,474	—	78,474
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	7	212	74	256	548	2,030	2,578	△2,578	—
計	36,928	14,466	7,818	16,212	1,383	76,807	4,245	81,052	△2,578	78,474
セグメント利益	3,045	790	912	176	564	5,487	141	5,628	△644	4,983

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△644百万円には、セグメント間取引消去△16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△629百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業シナジー強化のため、膜・分離材に係る事業を集約する組織変更を行い、従来「産業マテリアル事業」に含まれていたAC事業の事業セグメントを「ヘルスケア事業」に変更しています。この組織変更に伴い、一部の連結子会社の事業セグメントを「産業マテリアル事業」から「ヘルスケア事業」へそれぞれ変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しています。